

世界経済の潮流

2006 年秋

先進各国の財政政策の動向

高成長が続く中国経済の現状と展望

平成 18 年 11 月

内閣府

政策統括官室（経済財政分析担当）

まえがき

「世界経済の潮流」は2002年春に創刊され、年2回公表しております。第10号にあたる本書は2部から構成され、第I部では、先進各国の財政政策動向と、高成長が続く中国経済の現状と展望について分析を行いました。第II部では、2007年の世界経済の見通しについて分析を行っています。

第I部第1章「先進各国の財政政策の動向」では、90年代以降先進各国で、中期的な予算管理の手法を含めいろいろな財政ルールが具体的に規定されたこともあって、財政健全化の大きな進展があったことなどを概観しています。各国の経験は極めて多様ですが、傾向としては、財政健全化の効果が持続した国では、歳入増よりも歳出削減に重きをおいた取組を進めていることなどを示しております。景気循環との関係では、財政による自動安定化機能がかなりの程度の景気の下支え効果を持つことを示しています。財政の自動安定化機能を発揮するためには、財政健全化を進める上でも配慮が必要と考えます。また、経済を活性化するための税制改革等が進められていることも紹介しております。

第2章の「高成長が続く中国経済の現状と展望」では、投資と輸出という視点を中心に中国経済の現状や将来の展望について検討しています。旺盛な投資と輸出の拡大は、近年の経済成長をけん引する一方で、過剰投資や貿易黒字の急拡大といった不均衡も生み出しています。こうした不均衡への対処について、過剰投資の解消、過剰流動性への対処、過剰貯蓄の解消の三つの側面から政府の取組や課題を整理しています。これらの問題は、産業高度化、金融システムの安定等の構造的な課題ともつながるものであり、現状の不均衡への対処にとどまらず、着実に改革を進めることで、将来の持続的な成長につなげていくことが期待されます。

第II部では「世界経済の見通し」として世界経済の展望を扱っています。2007年の世界経済は引き続き回復が続くものの、アメリカ経済やユーロ圏経済の緩やかな成長等により、06年をやや下回る成長になることが見込まれます。こうした中心シナリオに対する先行きリスクとしては、(i)アメリカ経済の急減速、(ii)原油価格の再高騰、(iii)為替レートの急速な調整と長期金利の上昇が挙げられます。

本書が、先進国の財政政策の動向や中国経済の現状と展望、さらには世界経済の展望について理解を深める一助となれば幸いです。

平成18年11月

内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)

高橋 進

— 構 成 —

第 I 部 海外経済の動向・政策分析

第 1 章 先進各国の財政政策の動向

第 1 節 1990 年代以降の先進諸国の財政動向

1. 先進各国の財政状況概観
2. アメリカ
3. ヨーロッパ各国
4. 各国の多様な経験

第 2 節 財政政策と景気変動・経済成長

1. 財政ルールと財政の自動安定化機能
2. 金融政策との関係
3. 2000 年代の初頭、財政金融政策とも拡張的に
4. 経済成長と財政

まとめ

第 2 章 高成長が続く中国経済の現状と展望

第 1 節 2000 年代の中国経済の高成長

1. 投資と輸出にけん引され高成長を続ける中国経済
2. 高成長の一方で拡大する不均衡

第 2 節 拡大する不均衡への対処と課題

1. 過剰投資の解消
2. 過剰流動性への対処
3. 過剰貯蓄の解消

～「消費の経済成長へのけん引作用の強化」～

第 3 節 調和のとれた持続可能な発展に向けて

1. 「第 11 次 5 か年計画」の主な特徴
2. 中長期の成長へ向けて

第Ⅱ部 世界経済の見通し

第1章 2007年の経済見通し

1. アメリカ
2. アジア
3. ヨーロッパ4か国
4. 世界経済の概観

第2章 先行きリスク要因

第 I 部 第 1 章のポイント

1. 1990 年代以降の先進諸国の財政動向

- 先進各国で 90 年代には、各種の財政ルールの効果もあり、財政健全化の大きな進展があったが、2000 年代に入ってから再び財政状況が悪化した国が少なくない。ただし、04 年頃より各国の財政状況はやや改善をみせている。
- アメリカの 90 年代の改善は、歳入面では個人所得税の累進性の強化等、歳出面では国防費等の削減が大きかった。2000 年代に入ってから減税と国防費の拡大等により悪化した。近年は景気拡大等によりやや改善している。中期的には、一層改善する可能性もあるが、減税が恒久化され、裁量的支出がこれまでのペースで増加することなどにより、財政赤字が拡大する可能性もある。
- ヨーロッパ各国では、90 年代に財政健全化が図られたが、2000 年代に入って過剰財政赤字手続が通貨統合参加 12 か国中 6 개국に對し発動されるなど収支悪化した国が少なくない。ドイツ及びフランスでは減税の寄与が、英国では教育、医療、社会保障等の歳出増の寄与が大きかった。ただし、これら各国では、04~05 年頃より緩やかに改善している。
- 90 年代に財政赤字削減を行った 20 개국についてみると、極めて多様だが、傾向としては、財政の健全性を維持している国では、財政健全化に際して歳入増よりも歳出削減に重きをおき、また、歳出の中では社会保障等が抑制されていることなどがうかがわれる。

2. 財政政策と景気変動・経済成長

- 財政の景気循環に対する自動安定化機能の大きさをみると、先進国平均で GDPギャップの 1%の変化に対して、GDP比で 0.44%程度循環的収支が変動するとの試算もあり、かなりの程度の景気下支え効果を持つと考えられる。
- 自動安定化機能を発揮するためには、財政健全化を進める上でも配慮が必要である。例えば、循環的収支の振れに対応する余裕を持って財政運営を行うことや景気後退の場合の例外規定を設けたりすることが考えられる。また、景気後退期には財政健全化のペースを抑制し景気拡張期には加速すれば、実質的に自動安定化機能を機能させつつ財政健全化を進めることができると考えられる。
- 近年の金融政策の進歩も、財政政策について中期的な安定性を重視すべき理由となる。景気との関係では、金融政策の役割が高まっていると考えられる。
- 2000 年代の初頭、アメリカ、ヨーロッパ双方で、財政が拡張的に運営され 01 年以降の世界景気後退を緩和する上で金融緩和とあいまって大きな効果を持ったと考えられる。しかし、裁量的な政策が計画的に実施されたというよりは、ほかの事情で行われた政策がそうした効果をも発揮した面があり、各国の財政事情からも今後の財政運営は自動安定化機能を活用すべきと考えられる。
- 経済政策としての財政の役割は自動安定化機能にとどまらず、経済成長の促進や経済の効率化といった重要課題がある。経済を活性化するための税制改革や、歳出の重点化・効率化等成長促進に向けた取組が多く、多くの国で進められている。

第 I 部 第 2 章のポイント

1. 2000年代の中国の経済の高成長：投資・輸出主導の成長と拡大する不均衡

- 経済成長率は03年以降二桁成長を続けている。その結果、世界全体に占める名目GDPや貿易額のシェアは高まっており、それぞれ5.1%、6.7%を占めるに至った。東アジア各国では、特に電気機器等の分野において分業体制が深化するなど、中国への輸出の増加を通じて周辺諸国の成長にも好影響となっている。
- この高成長をけん引してきた大きな要因は旺盛な投資と輸出の拡大であったが、一方で、投資の過剰や貿易黒字の急拡大といった不均衡を生じさせている。複数の業種で過剰な投資による余剰生産能力が指摘され、アメリカ、EUに対する貿易黒字の急拡大は貿易摩擦を生み出している。

2. 拡大する不均衡への対処と課題：過剰投資、過剰流動性、過剰貯蓄の解消

- 過剰投資による供給過剰は、デフレの発生ひいては不良債権の問題等につながることも懸念される。政府は供給過剰業種の構造調整、銀行への指導、金利引上げ等の「マクロコントロール」政策を実施しており、足元では効果の兆しもみられるが、今後も過剰投資抑制の流れを継続し、将来的な中国経済の体質強化にもつなげることが期待される。
- 過剰投資を招く一因として外貨流入による過剰流動性の問題が指摘され、その背景として中央銀行による過度の人民元増価の回避と不十分とも指摘される不胎化介入が考えられる。不胎化の持続が難しくなればインフレリスクとなるなど人民元の問題は中国自身の問題でもある。人民元レートの柔軟性拡大は過剰投資や貿易黒字の解消の一つの手段となり得る。それに必要な国内金融システムの安定化等はまだ途上にあるなど、急速な柔軟性拡大を直ちに行うことには難しい面もあると考えられるが、少なくとも柔軟性拡大への備えとなる各種改革により迅速に取り組むことが重要であろう。
- 貯蓄率の高さが過剰な投資を誘発している面もあり、継続する貯蓄超過は結果的に経常黒字に結びつくため、消費の拡大が重要となる。社会保障制度の問題が消費性向の低下につながっていると指摘されるなど、政策による消費環境の改善の余地はまだ多いと考えられる。

3. 調和のとれた持続可能な発展に向けて：第11次5か年計画による改革の推進

- 経済の高成長の下で、所得格差、環境破壊、経済構造の不均衡等の様々な矛盾や問題が生じている。これらに対処するため、03年より発足した新政権はこれまでの成長至上主義から人を主体とした立場に基づき、調和のとれた持続可能な社会を目指す「科学的発展観」の理念に基づいた第11次5か年計画（06～10年）を策定した。
- 中国はこれまで労働集約型の成長を遂げてきたが、一部地域・職種で労働コストの優位性が失われつつあるなど、産業の高度化が課題となる。そのため計画では、ハイテク産業の発展、非効率な分野の再編・淘汰等のほか、サービス業の発展やイノベーションの強化等が重要とされている。
- 中国のエネルギー効率是他国と比較して非効率であるため、将来のエネルギー価格及び経済成長等への影響が懸念される。計画にも資源節約型社会の建設が掲げられているものの、さらなる努力が必要となっている。
- 現状の不均衡への対処は、産業高度化、金融システムの安定、社会保障制度の整備等、中長期の成長に必要な構造的な問題にもつながっている。改革は徐々に進んでいるが、今後はさらに着実かつより迅速に改革を実行していくことにより、未来への成長、ひいては東アジアの成長にも好影響を与えていくことが期待される。

第 II 部のポイント

2007 年の世界経済は、2006 年をやや下回る成長が見込まれる

- 世界経済（日本に関係の深い 22 か国・地域）は回復している。これら 22 か国・地域の 06 年の成長率は 05 年をやや上回る 3.8%程度になると見込まれる。
- 07 年は 06 年をやや下回る 3.2%程度の成長が見込まれている。これは、アメリカ経済が緩やかな成長になることに加え、ユーロ圏経済も景気回復が緩やかになることなどによる。

1. アメリカ経済は、2007 年は 2006 年をやや下回る成長となる

- アメリカ経済は拡大テンポが緩やかになっている。06 年 1～3 月期の成長率は 5.6%と高い伸びになったが、4～6 月期は 2.6%、7～9 月期は個人消費、設備投資の伸びが高まる一方で住宅投資の減少等から 1.6%と減速した。10～12 月期は引き続き緩やかな成長になるとみられ、06 年全体では 3.4%程度の成長を確保すると見込まれる。07 年は住宅市場の沈静化等を反映して 06 年をやや下回る 2.6%程度の成長になると見込まれる。
- こうした経済情勢を背景に、04 年半ば以降小刻みに引き上げられてきた政策金利は 06 年 8 月以降据置きとなった。また、物価は、原油価格が過去最高水準を更新する中、消費者物価、生産者物価ともに総合では高水準で推移したが、原油価格の下落により足元上昇率は低下している。一方、コア物価上昇率は緩やかな上昇が続いている。

2. アジア地域は、景気拡大は緩やかになるものの引き続き堅調に推移

- 北東アジアは中国を中心に景気拡大が続いた。中国では直接規制や金利引上げ等のマクロコントロールによる引締め政策が実施されているものの、引き続き高い伸びが続き、06 年は 10.4%程度と 4 年連続で二桁の高成長になる見込みである。
- 07 年は世界経済の減速等から、アジア経済全体の景気拡大はやや緩やかになるものの、引き続き堅調に推移するものと見込まれる。中国では、経済成長率はやや鈍化し、9.3%程度になると見込まれる。

3. ユーロ圏は、足元好調だが 2007 年は緩やかに減速

- ユーロ圏は世界経済の回復を背景に生産や輸出・設備投資が拡大し、06 年に入って回復のペースを速めた。ユーロ圏全体（12 か国）の 06 年の成長率は、2.4%程度と見込まれる。07 年は、世界経済の減速等を受け 1.9%程度と見込まれる。
- 物価は、エネルギー価格の寄与がはく落したことを受けて足元は消費者物価上昇率の伸びが鈍化している。ただし、欧州中央銀行は過去の原油価格上昇の価格転嫁や間接税引上げ等から物価の見通しには明らかな上方リスクが存在するとし、06 年後半～07 年の上昇率は平均で 2%を超えた状況が続くとみている。

4. 世界経済のリスク要因

- 以上の中心シナリオに対しては、(1)住宅市場の大幅な失速とその経済全体への波及等によるアメリカ経済の急減速、(2)原油価格の再高騰による物価上昇圧力の増大、(3)双子の赤字の持続可能性に対する懸念から生じる為替レートの急速な調整と長期金利の上昇等の下方リスクがある。